

## 蒸気タービン設備の解体撤去作業を実施

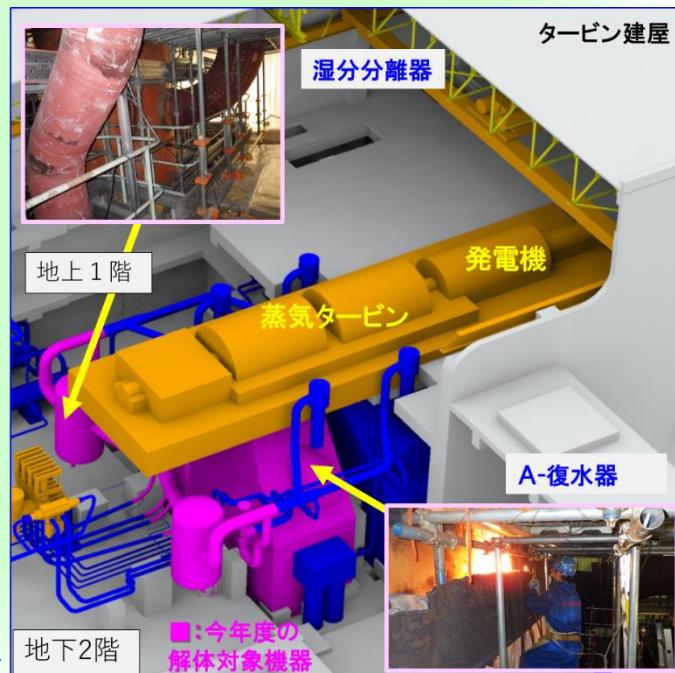
「ふげん」では、今年度の廃止措置工事として復水器及び湿分分離器の解体撤去作業を進めています。総重量およそ350トン、全金属製で5階建マンション位の大型機器の解体作業であり、これまで蓄積した原子力機器の解体に関する知見・経験をさらに推し進めるものと期待しています。

また、「ふげん」では解体物量から解体コストを導く物量評価システムの構築を進めており、今後の作業を通じて、作業項目・職種(機械、電気、放射線管理等)や使用する切断工具

などによる「作業工数」、「高所、狭い等作業条件」等のデータに加え、切断工法や板材・管材・コンクリートなど切断対象物毎に「切断速度・時間」や「切断面の状態」等の多様なデータを取得します。これらのきめ細かい情報は、「解体作業の管理データ評価システム」に蓄積し、物量評価モデルを検証し、必要に応じて改善を行い、精度向上を図っていきます。今後、この成果を原子炉周辺機器や原子炉本体の解体作業計画の立案、解体コストの評価などに活用していくこととしています。

併せて、これら現場で得られた知見・経験は、「ふげん」廃止措置の成果として関係する学会や国際会議などを通じて積極的に外部に公開します。

解体現場の概略図 →



## 敦賀事業本部

## 第14次原子力機構モニター・福井「ふげん」施設見学会を開催

6月13日・15日・22日の3日間、第14次原子力機構モニター・福井の活動で「ふげん」施設見学会を開催し、全体で20名のモニターの皆さまにご出席いただきました。今回の内容は、午前「ふくいスマートデコミッションング技術実証拠点」の事業説明や、アクアム内に3月末に開設した「プラント技術産学共同開発センター」を紹介しました。午後は「ふげん」の現場にて、タービン建屋と原子炉建屋等に入っただき、廃止措置作業の状況をご覧いただきました。

今後も、施設見学会や説明会等を実施し、原子力機構の業務に対してご意見を拝聴できるように積極的に活動し、業務運営に反映してまいります。



事業説明  
(プラント技術産学共同開発センター)

見学後の質疑  
応答(ふげん)

原子炉本体の廃  
止措置説明(ふげん  
原子炉建屋内)

## ● 本資料に関するお問合せ先 ●

日本原子力研究開発機構 敦賀事業本部 業務管理部 広報課

Tel : 0770-21-5023 Fax : 0770-25-5782 ホームページアドレス <http://www.jaea.go.jp>

発行:平成29年6月



## 就任ご挨拶

平成29年4月1日付で、新しく就任いたしました



伊藤 肇  
・理事  
・敦賀事業本部長代理

平素より原子力機構の事業に対しご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。4月1日付で敦賀事業本部長代理(理事)に就任いたしました伊藤です。

私はこれまで、関西電力(株)において原子力発電所の保全やシビアアクシデント対策に携わると共に、至近では廃止措置技術センター所長として発電所の廃止措置業務を行ってきました。これらの経験をもとに、「もんじゅ」及び「ふげん」の廃止措置を担当いたします。

「もんじゅ」につきましては、政府の廃止措置方針決定を受け、6月13日に『もんじゅ』の廃止措置に関する基本的な計画』を国に提出いたしました。今後は、この基本的な計画に基づき、政府一体の指導・監督の下、国内外の専門家による評価も受けながら、立地地域の皆様方のご理解を賜り、安全確保を最優先に取り組んでまいります。

また「ふげん」につきましても、レーザー切断技術の応用など、新たな技術の研究開発も行いながら、着実に廃止措置を進めるとともに、福井県内をはじめとして、今後本格化していく我が国における原子力発電所の廃止措置にも貢献していく所存です。

このような中、6月6日に茨城県大洗の当機構研究施設において核燃料物質による汚染の事故を発生させてしまいました。地元をはじめ国民の皆様方に多大なるご心配、ご迷惑をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。

「もんじゅ」「ふげん」に対しても直ちに安全最優先、原子力専門家としての社会的責任、危険予知活動の徹底について周知・徹底するとともに、作業環境、作業手順を再確認いたしました。

今後とも地元の皆様のご理解をいただきながら、緊張感をもって事業を進めてまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「ふくいスマートデコミッションング技術実証拠点」の施設整備  
～「廃止措置技術実証試験センター」の起工式を開催～

国内外で原子力発電所の廃止措置ニーズが高まりつつある中、敦賀事業本部は廃止措置ビジネスの支援施設「ふくいスマートデコミッションング技術実証拠点」の整備を計画し、平成29年5月21日、福井県や敦賀市をはじめ多くの方々のご出席のもと、起工式を行いました。本件は、福井県を「廃止措置技術」の技術実証拠点とするため、文部科学省が支援する「地域科学技術実証拠点整備事業」に応募し採択されたものです。平成29年度中に施設を完成し、平成30年度から運用を開始する予定です。

福井県内の教育・研究機関や電気事業者との連携を図り、福井県内企業の技術力向上等により「廃止措置ビジネス」をリードする企業を育成し、地域経済の発展と廃止措置の課題解決に貢献することを目指してまいります。



安全祈願祭(鍬入れ)の様子

左から敦賀市・洲上市長、福井大学・岩井副学長  
原子力機構・児玉理事長、若エネ研・旭理事長

# 「もんじゅ」の廃止措置に関する基本的な計画について

原子力機構は、政府の「『もんじゅ』の廃止措置に関する基本方針」に基づき、基本的な計画を策定いたしました。今後は、この基本的な計画に基づき、政府一体の指導・監督の下、国内外の専門家による第三者評価を受けながら、立地地域並びに国民の皆さまのご理解を頂き、安全を最優先に、我が国で最初のナトリウム冷却高速炉の廃止措置に着実に取組んでまいります。

## 安全かつ着実に「もんじゅ」の廃止措置を進めてまいります

### ～「もんじゅ」所長に就任いたしました～



安部 智之  
高速増殖原型炉もんじゅ所長

日頃より、「もんじゅ」に関して、多くのご理解・ご支援をいただき、誠にありがとうございます。4月1日付で「もんじゅ」の所長となりました安部です。

昨年末の政府方針で「もんじゅ」の廃止措置が決定され、原子力機構は6月13日に「『もんじゅ』の廃止措置に関する基本的な計画」を政府に報告しました。「もんじゅ」の廃止措置は、我が国初のナトリウム冷却高速炉の廃止措置であり、この基本的な計画に基づき、政府一体の指導・監督の下、安全第一に取り組んで参ります。

6月6日に、原子力機構大洗研究開発センターにおいて、作業中にプルトニウムが飛散し、作業員が被ばくする事故が発生しました。

これを受けて、「もんじゅ」で実施中の作業全般について、作業体制は十分か、想定すべきリスクが事前に考えられているか等、安全性の再確認をした上で、業務を進めています。今後、事故の原因や講ずべき対策が明らかになった時点でさらに「もんじゅ」に反映すべき事項を取り込んでまいります。

廃止措置はこれからおよそ30年続く長丁場になります。実施計画の内容や進捗状況を丁寧にご説明し、地元の皆様のご理解を得ながら、着実に進めて行く所存です。

今後とも引き続きよろしくお願い申し上げます。

## ● 「もんじゅ」の廃止措置に関する基本的な計画の策定 ●

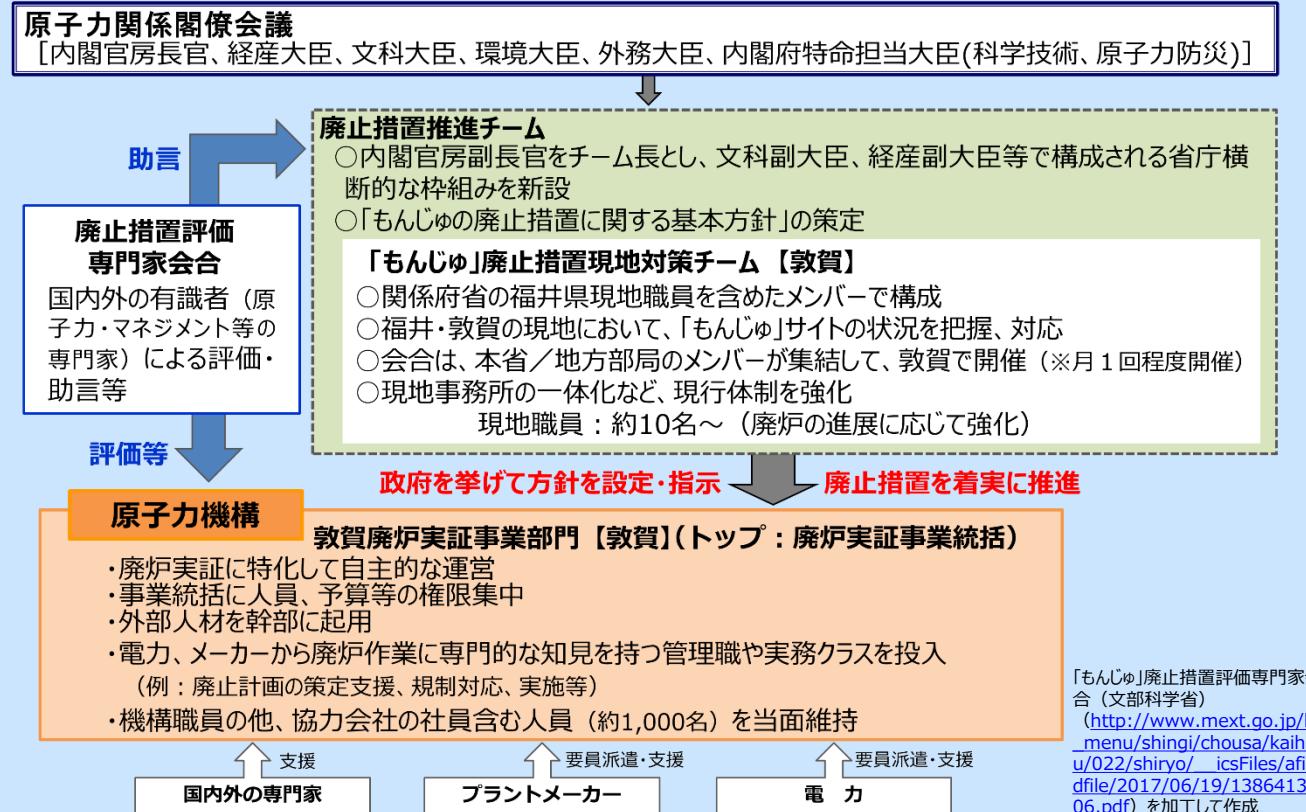
「もんじゅ」の廃止措置に関する基本的な計画（以下、「基本的な計画」という）においては、ナトリウム冷却高速炉の特徴や、崩壊熱及び放射能が低い状態であること等を踏まえ、海外も含めた先行原子炉施設の廃止措置を参考に「もんじゅ」の廃止措置方法を検討し、概ね30年での廃止措置作業の完了を目指すこととしています。

### 【概要】

廃止措置作業は、第1段階：燃料体取出し期間、第2段階：解体準備期間、第3段階：廃止措置期間Ⅰ、第4段階：廃止措置期間Ⅱの4段階で実施する。

- 外部からの人的支援や協力を得て、新たな実証部門を創設し、「もんじゅ」が立地する敦賀地区において迅速かつ柔軟に意思決定を行い、円滑に廃止措置を進めるため、当該部門の長に人員、予算等の権限を集中する。
- 政府一体となった指導・監督の下、廃止措置を安全、着実かつ計画的に実施し、国の確認、第三者の評価を受ける。
- 廃止措置作業は、安全確保を最優先に、概ね30年で完了することを目指す。当面は燃料体取出しに集中し、基本的な計画の策定から約5年半での燃料体取出し作業の終了を目指す。

## ＜政府の基本方針で示された「もんじゅ」の廃炉に係る実施体制＞



「もんじゅ」廃止措置評価専門家会合（文部科学省）  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/kaihatu/022/shiryo/\\_icsFiles/afiledfile/2017/06/19/1386413\\_06.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/022/shiryo/_icsFiles/afiledfile/2017/06/19/1386413_06.pdf)) を加工して作成

- 使用済燃料、ナトリウム、放射性廃棄物については、推進チームの下、政府の基本方針に基づき、政府の県外への搬出についての検討に資するため、技術的な検討を着実に実施する。
- 廃止措置のための技術開発等、廃炉実証を通じて得られる様々な知見を整理・蓄積する。
- 地元経済に大きな影響を与えないよう、人員を当面維持すると共に、「エネルギー研究開発拠点化計画」に積極的に参画することで、地域振興の取組みに貢献するとともに、立地地域並びに国民の理解を得る取組みを行う。

### 【経緯】

- 平成28年12月21日、原子力関係閣僚会議において「『もんじゅ』については、廃止措置に移行する」等が決定され、文部科学大臣から基本的な計画の策定等を求められた。
- 政府が一体となって「もんじゅ」の廃止措置を安全かつ着実に推進するために「『もんじゅ』廃止措置推進チーム」等が設置された。
- 平成29年6月13日、基本的な計画を策定するに当たって準拠すべき事項を定めた「『もんじゅ』の廃止措置に関する基本方針」が示された。
- 原子力機構は、これらを踏まえ、同日、基本的な計画を文部科学大臣に提出した。